



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)戸子台 努
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 伸之 (TEL) (045)503-8106
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,139	△1.6	1,893	18.1	2,323	28.8	1,014	9.0
26年3月期	64,136	10.3	1,603	32.0	1,803	33.1	931	731.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,894百万円(214.1%) 26年3月期 1,239百万円(△35.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.18	—	2.7	2.8	3.0
26年3月期	14.84	—	2.7	2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 24百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	86,135	39,441	45.8	628.78
26年3月期	81,627	34,752	42.6	553.78

(参考) 自己資本 27年3月期 39,441百万円 26年3月期 34,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	940	△1,221	△8	4,623
26年3月期	5,355	△3,999	△18	4,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	67.4	1.9
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	627	61.8	1.7
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		39.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	0.6	△2,800	—	△2,900	—	△2,000	—	△31.88
通期	63,000	△0.2	2,800	47.8	2,600	11.9	1,600	57.6	25.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	62,844,251株	26年3月期	62,844,251株
27年3月期	117,341株	26年3月期	88,718株
27年3月期	62,728,016株	26年3月期	62,756,154株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,761	△0.2	1,683	72.5	2,287	74.9	1,236	54.5
26年3月期	57,900	11.0	975	42.4	1,307	36.1	800	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	19	70	—	—
26年3月期	12	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	80,627	—	34,514	42.8	—	—	550	00
26年3月期	76,212	—	30,088	39.5	—	—	479	45

(参考) 自己資本 27年3月期 34,514百万円 26年3月期 30,088百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,000	△3.8	△2,400	—	△1,600	—	△25	50
通期	56,000	△3.0	2,400	4.9	1,500	21.4	23	90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(表示方法の変更)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げや物価上昇などの影響により一部に落ち込みが見られたものの、政府・日銀の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業環境は、国内外ともに他社との競争が激化し、一段と厳しさを増しております。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画の最終年度として、海外展開を中心とした成長戦略の一層の推進および生産効率改善などの競争力強化に向けた取り組みに注力してまいりました。

受注につきましては、電気機器事業が産業機器用電源装置の需要回復により前期を上回ったものの、信号システム事業における国内大口案件一巡の影響により、全体としては前期を下回りました。また、売上につきましては、電気機器事業が通信設備用電源装置の伸長により前期を上回ったものの、信号システム事業の一部案件が次期以降に繰り延べとなったことなどにより、全体としては前期を下回りました。

しかしながら、利益面につきましては、本社工場再整備に関わる一時的費用の発生や海外案件における受注損失引当金計上などがあったものの、材料や部品の標準化・共通化による生産コストの低減や円安による為替差益の増加などが寄与し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高58,701百万円(対前期比4,726百万円減)、売上高63,139百万円(対前期比997百万円減)、営業利益1,893百万円(対前期比290百万円増)、経常利益2,323百万円(対前期比520百万円増)、当期純利益1,014百万円(対前期比83百万円増)となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注につきましては新交通ゆりかもめ電子連動装置およびC T C装置、西日本鉄道天神大牟田線運行管理装置ならびに中国向け電子連動装置用品、台湾在来線用信号設備、米国オーランド国際空港A P M信号設備などがありましたが、国内大口案件の一巡が影響し、前期を下回りました。売上につきましてはJ R西日本山陽新幹線A T C装置、東京急行電鉄東横線日吉機器室信号設備、大阪市交通局千日前線ホームドアならびに中国向け電子連動装置用品、台湾在来線・高速鉄道用信号設備、シンガポール新交通システム用信号設備などにより堅調に推移したものの、一部の案件が次期以降に繰り延べとなったことなどにより、前期を下回りました。

道路交通システムにおいては、富山、高知両県警察本部交通管制センター中央機器などの受注があったものの、L E D式交通信号灯器や光ビーコンが前期に比べ減少したことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高49,224百万円(対前期比5,024百万円減)、売上高53,741百万円(対前期比1,895百万円減)となりました。なお、セグメント利益は5,185百万円(対前期比317百万円増)となります。

〔電気機器事業〕

受注につきましては、通信設備用電源装置が低調に推移したものの、産業機器用電源装置における需要回復が寄与し、前期を上回りました。売上につきましても、産業機器用電源装置の需要回復に加え、通信設備用電源装置において鉄道事業者向けが伸長したことから、前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高9,476百万円(対前期比298百万円増)、売上高9,398百万円(対前期比898百万円増)となりました。なお、セグメント利益は541百万円(対前期比564百万円増)となります。

②次期の見通し

景気は緩やかな回復基調にあるものの引き続き厳しい事業環境が見込まれるなかで、当社グループは平成30年3月期までの中期事業計画を策定しスタートいたしました。その初年度となる次期の見通しは以下のとおりであります。

信号システム事業は、鉄道信号システムにおいて、引き続きJR西日本山陽新幹線ATC装置、阪急電鉄運行管理装置、韓国仁川国際空港APM延伸に伴う信号設備、中国向け電子連動装置用品、台湾在来線・高速鉄道用信号設備などの売上を見込んでおります。さらに、アジアを中心とした海外展開を推進し、インド現地法人や協業先を活用した電子連動装置などの受注・売上に注力してまいります。また、道路交通システムにおいては主力のLED式交通信号灯器、交通信号制御機の拡販や各地域の交通管制センター関連システムなどの受注に努めてまいります。これらにより、当事業での次期売上高は53,000百万円を予定しております。

電気機器事業は、産業機器用電源装置において半導体製造装置用、液晶パネル製造装置用ともに需要が堅調に推移する見通しであり、新製品のラインナップ充実と拡販を加速するとともに、新たに設立する北米現地法人などの海外拠点を活用し、海外展開を強化してまいります。また、通信設備用電源装置においては鉄道事業者向け製品の拡販に一層注力してまいります。これらにより、当事業での次期売上高は10,000百万円を予定しております。

利益面につきましては、「標準化・階層化」によるコストリダクションと生産効率の改善および受注利益管理の強化により、一層の向上を図ってまいります。

以上のことから、当社グループ全体での次期見通しにつきましては、受注高60,000百万円、売上高63,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,600百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は55,708百万円となり、前連結会計年度末に比べて991百万円増加しました。これは主にたな卸資産が1,528百万円増加し、受取手形及び売掛金が423百万円減少したことによるものであります。

固定資産は30,426百万円となり、前連結会計年度末に対し3,515百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が投資有価証券の評価益等により3,690百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は86,135百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,507百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は37,519百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,496百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,121百万円減少したものの、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金に合わせて6,200百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9,174百万円となり、前連結会計年度末に対し5,678百万円減少しました。これは主に長期借入金5,480百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は46,693百万円となり、前連結会計年度末に比べて181百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は39,441百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,688百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,820百万円、その他有価証券評価差額金が2,714百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは940百万円のプラスとなりました。これは仕入債務が1,462百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益2,071百万円に加え、売上債権が683百万円減少したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,221百万円のマイナスとなりました。これは関連会社株式の取得に140百万円支出したことに加え、有形固定資産の取得に1,041百万円支出したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円のマイナスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて720百万円プラスとなったものの、配当金の支払いが627百万円、その他に含まれるリース債務の返済に100百万円支出したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	45.6	44.7	43.5	42.6	45.8
時価ベースの自己資本比率	38.6	30.0	25.4	26.8	27.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.6	—	0.8	34.8	5.2

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 自己資本比率：自己資本／総資産

(注3) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による
キャッシュ・フローの数値

※利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表される社会性・公共性の高い業種であることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実を図るために、安定的な配当の継続を基本方針としており、中長期的な利益水準に応じた適切な利益配分を実施してまいります。

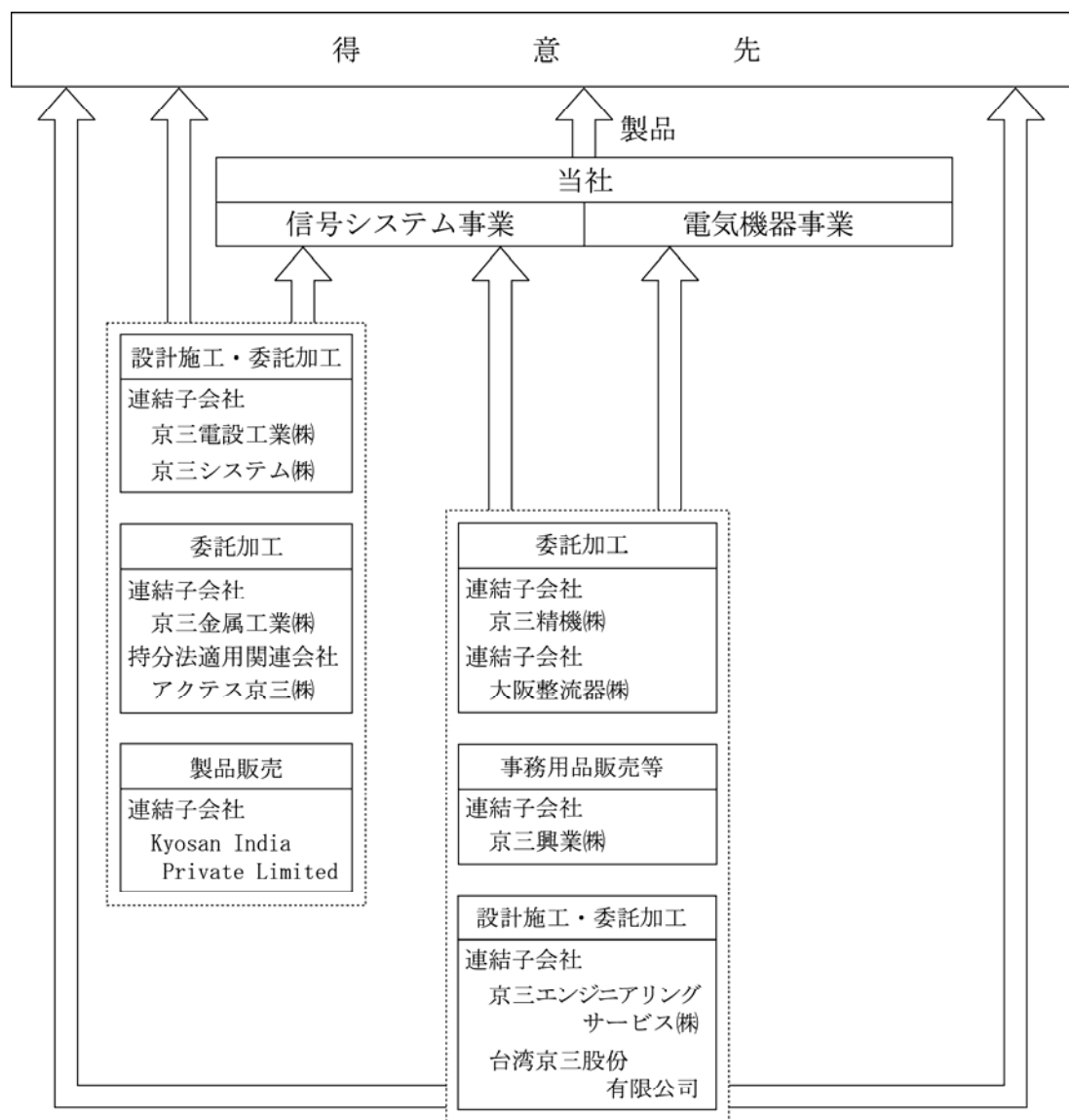
当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間10円の配当を継続させていただく予定であります。なお、配当金支払いに関する基準日ならびに回数の変更は予定しておりません。

内部留保金につきましては、将来に向けた高度先進技術・新製品の開発に加え、品質向上とコスト低減・生産効率改善のための設備投資など事業基盤の強化のために活用していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)の企業集団は、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社の計12社で構成されております。事業部門を基礎として、信号システム事業および電気機器事業の2つを報告セグメントとしており、信号システム事業は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、電気機器事業は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※上図のほか、台湾京三股份有限公司の子会社として、京上貿易(上海)有限公司がございます。(非連結)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「安全と信頼」をキーワードに、「信号システム事業」「電気機器事業」を展開してまいりました。

当社グループは現在、創立100周年に向けた企業ビジョン《KYOSAN New Vision-100》を掲げ、事業の充実・発展と成果拡大に努めております。このビジョンにおけるわれわれのめざす企業像は、「先進の技術」と「高い品質」を通じて「安全と安心を創造し進化させていく信頼度ナンバーワン企業」であります。

この経営理念の下に、

- ① 株主各位に対する配当をはじめステークホルダーに対する合理的なリターン
- ② 社会への貢献と地球環境への配慮
- ③ 京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩

を経営目的としており、この目的の達成に向け、グループの総力を結集・強化して企業競争力を高め、事業の充実・発展と経営のさらなる効率向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年度を初年度として平成29年度を最終年度とする3ヵ年の中期事業計画における基本的な考え方および目標値は以下のとおりです。

[平成29年度連結目標経営数値]

経営指標	目標数値
売上高	700億円
営業利益	35億円
ROE	5%

研究開発費：売上高の5%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年の創立100周年に向けた企業ビジョン《KYOSAN New Vision-100》の下、平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、全社戦略および各事業戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度の経営成績につきましては、海外売上などでは一定の成果は見られたものの、利益面では一部大口案件の受注損失引当金の計上、標準化や新規製品開発の遅れなどにより売上高・利益ともに最終年度の目標に到達することはできませんでした。このような結果の根本的な原因は、製品開発をはじめとした業務マネジメントのスピードの欠如と業務効率化の遅れにあったと認識しております。

これらの状況を真摯に踏まえ、当社グループは、前中期経営計画の考え方と戦略骨子を引き継ぎ、強化・補完する形で、平成30年3月期までの3ヵ年を対象に「新中期事業計画」を策定いたしました。新中期事業計画では、従来の3項目の重点基本方針に加え、新たに「グローバル化に対応するスピードと実行力あるマネジメントへの変革」を掲げ、前中期経営計画の未達部分を強化・補完し、創業第二世紀の発展のための体制固めを完成させてまいります。

《重点基本方針》

- ① 海外展開を中心とした成長戦略の推進
- ② 競争力強化に向けた「技術・品質・コスト・営業」一体の事業構造改革
- ③ 技術立社とグローバル化の根幹としての総合技術力の強化
- ④ グローバル化に対応するスピードと実行力あるマネジメントへの変革

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「新中期事業計画」の重点基本方針に基づき、既存の台湾現地法人における業務範囲の拡大、平成25年に設立したインド現地法人における受注拡大、さらには電気機器事業での北米現地法人設立など、海外を中心とした成長戦略を積極的に推進してまいります。

また、市場と顧客要求を的確に把握する営業力によって、全部署を強力に牽引することで競争力強化を図り、さらに、妥当性、収益性、市場優位性を勘案し戦略的に技術経営を進めるとともに、スピード感を持って積極果敢に業務を進めていくマネジメントへの変革によってグローバル展開を一層加速してまいります。

これに加えて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、コーポレートガバナンス・コードについても、当社の方針を明確にして、それぞれの項目について対応してまいります。

当社グループは、信号システム事業をはじめとして社会性、公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、品質・技術のさらなる向上とリスクマネジメントの一層の強化に注力してまいります。また、企業集団の内部統制をさらに深度化し、実効性のある透明性の高い経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業の実現をめざしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,699	4,650
受取手形及び売掛金	29,954	29,531
製品	2,845	3,376
半製品	2,426	3,095
仕掛品	12,473	12,718
原材料及び貯蔵品	280	363
繰延税金資産	1,851	1,724
その他	241	269
貸倒引当金	△56	△21
流動資産合計	54,717	55,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,997	8,311
機械装置及び運搬具(純額)	693	663
工具、器具及び備品(純額)	871	721
土地	2,450	2,450
リース資産(純額)	149	98
建設仮勘定	105	713
有形固定資産合計	13,267	12,958
無形固定資産		
1,106		1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	11,137	14,889
繰延税金資産	168	48
その他	1,264	1,309
貸倒引当金	△33	△20
投資その他の資産合計	12,536	16,227
固定資産合計	26,910	30,426
資産合計	81,627	86,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,873	12,752
短期借入金	7,500	10,350
1年内返済予定の長期借入金	2,130	5,480
未払法人税等	1,151	789
役員賞与引当金	20	93
受注損失引当金	1,345	1,364
環境対策引当金	44	—
その他	5,957	6,689
流動負債合計	32,022	37,519
固定負債		
長期借入金	9,380	3,900
長期未払金	148	—
退職給付に係る負債	4,865	3,103
資産除去債務	122	121
環境対策引当金	22	47
繰延税金負債	41	1,794
その他	272	207
固定負債合計	14,852	9,174
負債合計	46,875	46,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,261	23,081
自己株式	△29	△40
株主資本合計	32,127	33,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	5,715
為替換算調整勘定	△6	101
退職給付に係る調整累計額	△369	△312
その他の包括利益累計額合計	2,624	5,504
純資産合計	34,752	39,441
負債純資産合計	81,627	86,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	64,136	63,139
売上原価	53,043	50,551
売上総利益	11,093	12,588
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,428	2,601
賞与	623	734
役員賞与引当金繰入額	20	93
退職給付費用	330	322
減価償却費	191	269
荷造及び発送費	974	1,050
貸倒引当金繰入額	△10	8
その他	4,932	5,613
販売費及び一般管理費合計	9,490	10,694
営業利益	1,603	1,893
営業外収益		
受取配当金	139	144
受取保険金	77	184
受取補償金	36	9
持分法による投資利益	—	24
為替差益	50	128
その他	114	163
営業外収益合計	417	654
営業外費用		
支払利息	161	177
資金調達費用	41	29
その他	14	17
営業外費用合計	217	224
経常利益	1,803	2,323
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	216	33
特別利益合計	216	35
特別損失		
固定資産除売却損	147	208
ゴルフ会員権評価損	3	2
環境対策引当金繰入額	44	25
環境対策費	9	50
その他	13	—
特別損失合計	217	287
税金等調整前当期純利益	1,802	2,071
法人税、住民税及び事業税	1,201	912
法人税等調整額	△329	144
法人税等合計	871	1,056
少数株主損益調整前当期純利益	931	1,014
当期純利益	931	1,014

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	931	1,014
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	289	2,714
為替換算調整勘定	19	108
退職給付に係る調整額	—	56
その他の包括利益合計	308	2,879
包括利益	1,239	3,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239	3,894
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	20,957	△28	31,824
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	20,957	△28	31,824
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
当期純利益			931		931
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303	△0	303
当期末残高	6,270	4,625	21,261	△29	32,127

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	2,711	△25	—	2,685	34,509
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,711	△25	—	2,685	34,509
当期変動額					
剰余金の配当					△627
当期純利益					931
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	19	△369	△60	△60
当期変動額合計	289	19	△369	△60	242
当期末残高	3,001	△6	△369	2,624	34,752

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	21,261	△29	32,127
会計方針の変更による累積的影響額			1,179		1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	22,441	△29	33,307
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
当期純利益			1,014		1,014
連結範囲の変動			198		198
持分法の適用範囲の変動			54	△10	43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	640	△11	629
当期末残高	6,270	4,625	23,081	△40	33,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	3,001	△6	△369	2,624	34,752
会計方針の変更による累積的影響額					1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,001	△6	△369	2,624	35,932
当期変動額					
剰余金の配当					△627
当期純利益					1,014
連結範囲の変動					198
持分法の適用範囲の変動					43
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,714	108	56	2,879	2,879
当期変動額合計	2,714	108	56	2,879	3,508
当期末残高	5,715	101	△312	5,504	39,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,802	2,071
減価償却費	1,696	1,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	244	168
固定資産除売却損益(△は益)	77	72
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△216	△33
持分法による投資損益(△は益)	—	△24
受取利息及び受取配当金	△171	△182
支払利息	161	177
売上債権の増減額(△は増加)	263	683
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,261	△1,446
仕入債務の増減額(△は減少)	1,639	△1,462
その他	△847	357
小計	5,903	2,114
利息及び配当金の受取額	171	180
利息の支払額	△154	△181
法人税等の支払額	△565	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,355	940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△646	△783
定期預金の払戻による収入	672	815
投資有価証券の取得による支出	△58	△127
関連会社株式の取得による支出	—	△140
投資有価証券の売却による収入	277	374
有形固定資産の取得による支出	△3,932	△1,041
有形固定資産の売却による収入	14	8
無形固定資産の取得による支出	△259	△298
その他	△67	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,999	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,500	2,850
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,240	△2,130
配当金の支払額	△627	△627
その他	△150	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,335	△214
現金及び現金同等物の期首残高	3,319	4,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	182
現金及び現金同等物の期末残高	4,655	4,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は9社であります。

主要な連結子会社は、京三電設工業株式会社であります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました大阪整流器株式会社は、重要性が増したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社でありました京三化工株式会社は、同じく連結子会社であります京三精機株式会社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

子会社のうち京上貿易(上海)有限公司は、総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数は1社であります。

株式を追加取得したアクテス京三株式会社を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

非連結子会社の京上貿易(上海)有限公司については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品、仕掛品……個別法

半製品、原材料……総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法または定率法によっております。

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後に取得したもの……定額法によっております。

建物以外……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(ニ)環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,831百万円減少し、利益剰余金が1,179百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた314百万円は、「繰延税金負債」41百万円、「その他」272百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた22百万円は、「環境対策費」9百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,373百万円	1,061百万円

- 2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	15,426百万円	15,930百万円

- 3 担保資産および担保資産に対応する債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	3,179百万円	4,392百万円
計	3,179	4,392

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,148百万円	1,498百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,200
長期借入金	868	1,016
計	3,099	3,714

- 4 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	40百万円	253百万円

- 5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,500	10,000
差引額	2,500	—

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,048百万円	2,696百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	571百万円	767百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,345百万円	1,364百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	121百万円	164百万円
機械装置及び運搬具	16	15
工具、器具及び備品	9	5
ソフトウェア	0	—
その他	—	22
計	147	208

5 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化にかかる支出見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	649百万円	3,805百万円
組替調整額	△216	△34
税効果調整前	432	3,771
税効果額	△143	△1,056
その他有価証券評価差額金	289	2,714
為替換算調整勘定		
当期発生額	19	108
組替調整額	—	—
税効果調整前	19	108
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	19	108
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△34
組替調整額	—	146
税効果調整前	—	112
税効果額	—	△55
退職給付に係る調整額	—	56
その他包括利益合計	308	2,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,473	1,245	—	88,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,245株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,718	28,623	—	117,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,623株

新規持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加27,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,699百万円	4,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△43	△26
現金及び現金同等物	4,655	4,623

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名 称：京三精機株式会社(当社連結子会社)

事業の内容：道路交通信号制御機及び灯器、鉄道信号機器等の製造等

②被結合企業

名 称：京三化工株式会社(当社連結子会社)

事業の内容：プリント基板等の設計、製造、電子部品の製造等

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

京三精機株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、京三化工株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

京三精機株式会社(当社連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当事業計画の重点戦略の一つである「生産体制改革」の一環として、業務内容が類似している両社を合併のうえ、信号システム事業における電子製品の製造を中心的業務とする生産子会社として再スタートさせ、経営資源の集約化と業務効率および品質の向上を図るものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	55,637	8,499	64,136	—	64,136
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	2,008	2,013	△2,013	—
計	55,641	10,508	66,150	△2,013	64,136
セグメント利益 または損失(△)	4,867	△22	4,845	△3,242	1,603
セグメント資産	62,472	10,226	72,698	8,929	81,627
その他の項目					
減価償却費	1,084	423	1,508	187	1,696
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,899	832	2,732	628	3,360

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,242百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は8,929百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	53,741	9,398	63,139	—	63,139
セグメント間の内部 売上高または振替高	39	967	1,007	△1,007	—
計	53,780	10,366	64,147	△1,007	63,139
セグメント利益 または損失(△)	5,185	541	5,727	△3,833	1,893
セグメント資産	67,017	9,572	76,590	9,545	86,135
その他の項目					
減価償却費	1,090	432	1,523	257	1,781
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	733	156	889	753	1,642

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,833百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は9,545百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
54,596	9,341	198	64,136

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
50,687	12,105	346	63,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	1株当たり純資産額	553円	78銭	628円
1株当たり当期純利益金額	14円	84銭	16円	18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が19円74銭増加し、1株当たり当期純利益金額が0円93銭増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)		931		1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		931		1,014
普通株式の期中平均株式数(千株)		62,756		62,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,767	3,691
受取手形	1,763	1,176
売掛金	25,636	25,528
製品	2,759	3,206
半製品	2,178	2,852
仕掛品	11,093	11,383
原材料及び貯蔵品	115	122
未収入金	1,006	899
前払費用	45	48
繰延税金資産	1,599	1,459
短期貸付金	650	1,130
その他	6	103
貸倒引当金	△56	△20
流動資産合計	50,567	51,583
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,361	7,731
構築物(純額)	251	212
機械及び装置(純額)	634	541
車両運搬具(純額)	23	22
工具、器具及び備品(純額)	785	630
土地	1,457	1,457
リース資産(純額)	56	33
建設仮勘定	105	713
有形固定資産合計	11,676	11,343
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	906	1,033
その他	20	21
無形固定資産合計	1,016	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	10,827	14,250
関係会社株式	1,193	1,348
長期前払費用	36	25
その他	912	941
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	12,952	16,557
固定資産合計	25,645	29,043
資産合計	76,212	80,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161	155
買掛金	12,916	12,569
短期借入金	9,897	12,394
1年内返済予定の長期借入金	2,130	5,480
リース債務	40	32
未払金	970	1,232
未払消費税等	255	620
未払費用	1,404	1,710
未払法人税等	922	627
前受金	2,020	1,398
預り金	96	111
役員賞与引当金	—	50
受注損失引当金	1,345	1,364
環境対策引当金	44	—
流動負債合計	32,205	37,747
固定負債		
長期借入金	9,380	3,900
長期未払金	148	—
リース債務	86	54
退職給付引当金	4,005	2,363
資産除去債務	111	112
環境対策引当金	22	47
繰延税金負債	86	1,809
その他	78	78
固定負債合計	13,919	8,365
負債合計	46,124	46,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	16,314	18,102
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	15,209	16,998
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	4,709	6,498
自己株式	△29	△29
株主資本合計	27,181	28,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,907	5,545
評価・換算差額等合計	2,907	5,545
純資産合計	30,088	34,514
負債純資産合計	76,212	80,627

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,900	57,761
売上原価		
製品期首たな卸高	3,000	2,759
当期製品製造原価	47,372	46,663
当期製品仕入高	1,495	1,085
合計	51,868	50,507
製品他勘定振替高	120	102
製品期末たな卸高	2,759	3,206
製品売上原価	48,988	47,198
売上総利益	8,912	10,563
販売費及び一般管理費		
運搬費	965	1,039
広告宣伝費	103	105
役員報酬	469	473
給料及び手当	2,476	2,701
退職給付費用	250	222
役員賞与引当金繰入額	—	50
貸倒引当金繰入額	△9	7
福利厚生費	422	469
交際費	159	159
旅費及び交通費	420	464
通信費	77	80
減価償却費	140	217
賃借料	347	349
租税公課	127	192
研究開発費	1,071	1,289
その他	913	1,056
販売費及び一般管理費合計	7,937	8,879
営業利益	975	1,683
営業外収益		
受取配当金	286	381
受取保険金	60	135
受取補償金	26	4
固定資産賃貸料	166	168
為替差益	29	119
雑収入	42	71
営業外収益合計	611	880
営業外費用		
支払利息	170	184
固定資産賃貸費用	63	54
資金調達費用	41	29
雑支出	4	7
営業外費用合計	279	275
経常利益	1,307	2,287

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	216	33
特別利益合計	216	35
特別損失		
固定資産除売却損	132	185
環境対策引当金繰入額	44	25
環境対策費	9	50
特別損失合計	185	261
税引前当期純利益	1,338	2,061
法人税、住民税及び事業税	946	736
法人税等調整額	△408	88
法人税等合計	538	825
当期純利益	800	1,236

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,536	16,141
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,536	16,141
当期変動額							
剰余金の配当						△627	△627
当期純利益						800	800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	172	172
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,709	16,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28	27,008	2,608	2,608	29,617
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28	27,008	2,608	2,608	29,617
当期変動額					
剰余金の配当		△627			△627
当期純利益		800			800
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			298	298	298
当期変動額合計	△0	172	298	298	470
当期末残高	△29	27,181	2,907	2,907	30,088

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	4,709	16,314
会計方針の変更による累積的影響額						1,179	1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	5,889	17,494
当期変動額							
剰余金の配当						△627	△627
当期純利益						1,236	1,236
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	608	608
当期末残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	6,498	18,102

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	27,181	2,907	2,907	30,088
会計方針の変更による累積的影響額		1,179			1,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29	28,360	2,907	2,907	31,267
当期変動額					
剰余金の配当		△627			△627
当期純利益		1,236			1,236
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,638	2,638	2,638
当期変動額合計	△0	607	2,638	2,638	3,246
当期末残高	△29	28,968	5,545	5,545	34,514

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた72百万円は、「為替差益」29百万円、「雑収入」42百万円として組み替えております。